

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450275
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	全国ひとり親世帯等調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他
特記事項	

I

調査計画との整合性確保等の観点

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性					不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)				対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態		その他（ ）				
(特記事項)								
2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域		調査対象産業				
		その他（ ）						
		(特記事項)						
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	不整合あり	母集団情報		抽出方法・抽出基準		調査計画の変更申請	対応中/対応予定	別紙 1・2に基づき標本設計していますので、10%以上の報告者数の乖離の発生理由や要因等は当該抽出した調査地区の調査客体の濃淡に影響したためかと思われます。 ただし、「母子世帯調査票」については、H22国勢調査の1地区あたりの母子世帯出現率を「1」として計算していましたが、正確に計算すると出現率は「1.07」であったため、以下の計算式のとおり必要な調査地区数で計算すると乖離率が6 %増になります。 (本来の調査計画時の調査地区数における調査客体数の実査との乖離率) 必要な調査客体数：2871世帯 出現率：1.07 必要な調査地区数：2871/1.07=2683 (x) 実査の出現率：3293世帯/2850地区=1.155 (y) 必要な調査地区数における調査客体数：x*y=3098 調査計画時と実査の乖離：3293/3098=1.06の6 %増 よって、次回調査で変更・適正化予定。
		全数層・抽出層の設定		○ 対象数の算定				
		その他（ ）						
		(特記事項) 報告を求める者の数について、調査計画上の数と実査時の数に1 0 %以上の増減が生じている。						
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合	調査票		調査事項				
		調査期日・期間		その他（ ）				
		(特記事項)						
5 報告を求めるために用いる方法※	整合	調査方法		調査系統・組織				
		民間委託の範囲		その他（ ）				
		(特記事項)						
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期)		調査票の提出期限				
		調査の周期		その他（ ）				
		(特記事項)						

I 調 査 計 画 と の 整 合 性 確 保 等 の 観 点	点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況			
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
	7 集計事項※	整合		未集計		未公表			
				復元推計		その他（　）			
			(特記事項)						
	8 調査結果の公表の方法及び期 日※	不整合あり		<input type="radio"/> 公表実施時期		公表媒体	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	次回調査より、現行の調査計画どおりに実施するため、作業工 程を見直し、前回調査より早期に調査準備を進め、厚生労働省 HP及びe-Statでの結果公表が予定日よりも後ろ倒しになること のないよう、調査担当課及び業務委託業者と連携を取りながら取り 組む。
				<input type="radio"/> e-statの掲載		閲覧表			
				その他					
			(特記事項) 公表実施時期を平成29年6月としていたが、実際の公表日は平成29年12月15日であった。また、e-Statへの掲載が平成31年3 月25日であった。						
	9 使用する統計基準	整合		独自基準の採用		独自基準の説明			
			その他（　）						
(特記事項)									
10 調査票情報の保存期間及び保 存責任者	整合		保存期間		保存責任者				
			保存方法		その他（　）				
		(特記事項)							
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当		立入検査対象事項		その他（　）				
		(特記事項)							
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項			検討（予定）している事項の有無 (選択記入)		検討（予定）している事項の概要 (自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
			なし						

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点			目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙也可)		
			精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択(複 数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙也可)	目安としている指標の設 定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
	1 調査の実施目的を確保するための精 度管理の実施状況	○	達成精度(実績精度)	本調査は、平成26年国民生活基礎調査の調査結果に おける父子・養育者世帯の標準誤差率をもとに誤差率が 5 %となる調査地区数を設定している。	平成5年 ※担当職員が確認でき る範囲	平成28年 5 %	平成23年 5 %	平成18年 5 %
			回収率・回答率					
			回収標本数					
			カバレッジ					
			その他					
			設定なし					